

都内中小企業の事業資金に関する調査

(平成22年11月調査)

《 概要 》

- 主な取引金融機関については、全体では「都市銀行」が58.9%（前回58.9%）と約6割を占め、次いで「信用金庫」が30.6%（前回30.1%）であった。
- 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢をD I（「緩やか」－「厳しい」）でみると、全体では20.8と、前回17.5、前々回15.0と比べて上昇しており、借入や返済に対する姿勢は緩和傾向にある。
- 主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」が64.4%（前回64.1%）と最も高いが、前回に比べると「低下」（9.0%→14.3%）が増え、「上昇」（8.7%→5.5%）が減少した。
- 最近の借入金利は、「2%台」が43.9%（前回49.2%）と最も高い。次いで「2%未満」が31.8%（前回23.0%）と、前回と比べて増加した。
- 今後3か月間の資金需要をD I値（「増加する」－「減少する」）でみると、全体では18.4と、前回（14.8）と比べて増加した。
- 緊急保証制度についてみると、「制度を知っている」（91.6%）は9割を超え、都内中小企業経営者のほとんどが認知している。「申込みをしたことがある」は全体の39.0%であった。

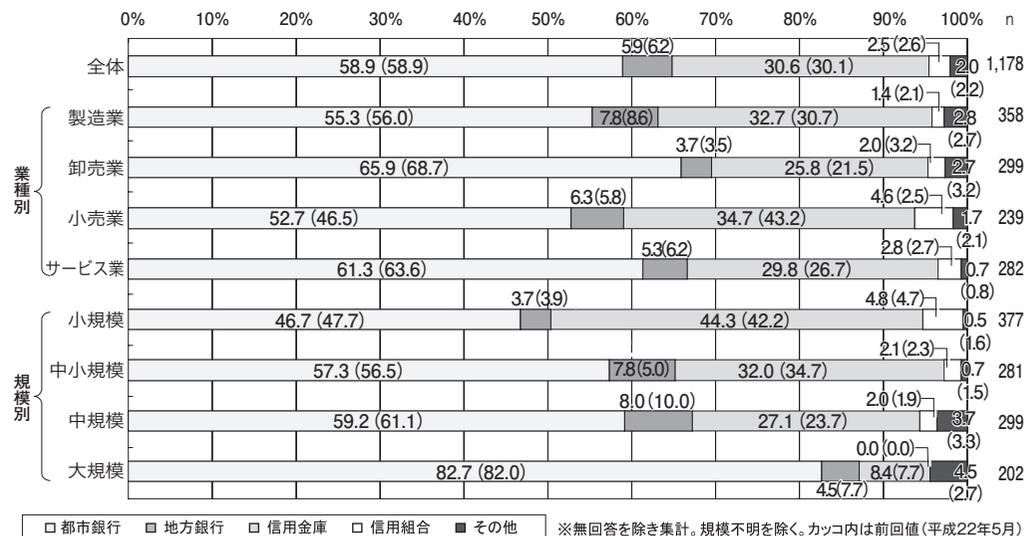
1 主な取引金融機関

主な取引金融機関については、全体では「都市銀行」が58.9%（前回58.9%）と約6割を占め、次いで「信用金庫」が30.6%（前回30.1%）であった（図表1）。

業種別にみると、全ての業種で「都市銀行」が最も高い割合であり、なかでも卸売業とサービス業が高い。

規模別にみると、小規模では「都市銀行」（46.7%）と「信用金庫」（44.3%）が同程度の割合であるが、大規模では8割以上が「都市銀行」（82.7%）であり、規模が大きいくほど「都市銀行」の割合が高くなり、「信用金庫」の割合が低くなる。

図表1 主な取引金融機関



2 借入や返済に対する姿勢

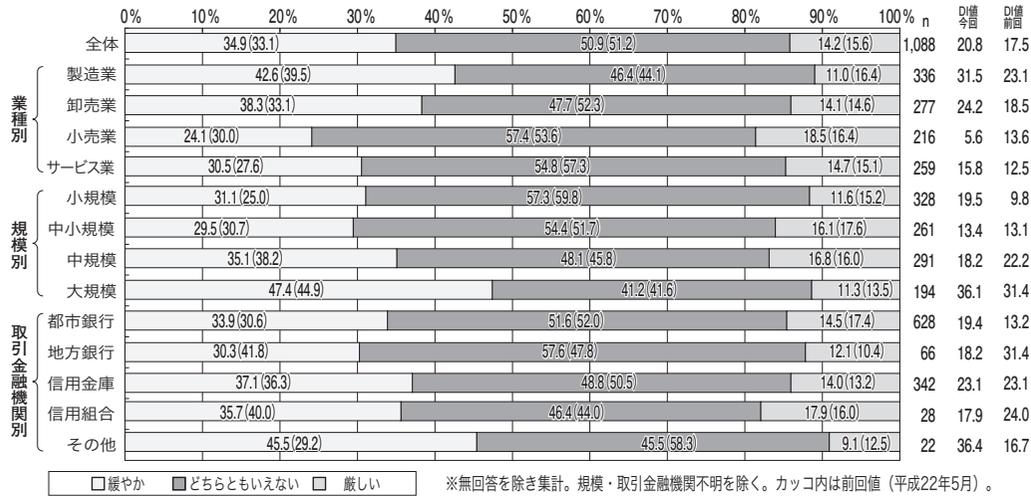
主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢をD I（「緩やか」－「厳しい」）でみると、全体では20.8と、前回17.5、前々回15.0と比べて上昇しており、借入や返済に対する姿勢は緩和傾向にある（図表2）。

業種別にみると、D I値は製造業が31.5と最も高く、改善幅（23.1→31.5）も大きい。卸売業（18.5→24.2）及びサービス業（12.5→15.8）で改善しているものの、唯一、小売業（13.6→5.6）で悪化した。

規模別にみると、D I値は大規模が36.1と、他と比べて高く、約半数が「緩やか」と回答した。一方、小規模（9.8→19.5）でもD I値が大きく改善し、規模格差はやや縮小した。

取引金融機関別にみると、取引割合の高い「都市銀行」（13.2→19.4）のD I値が大きく改善しており、これが全体のD I値を高めたと推測できる。

図表2 取引金融機関の借入等に対する姿勢

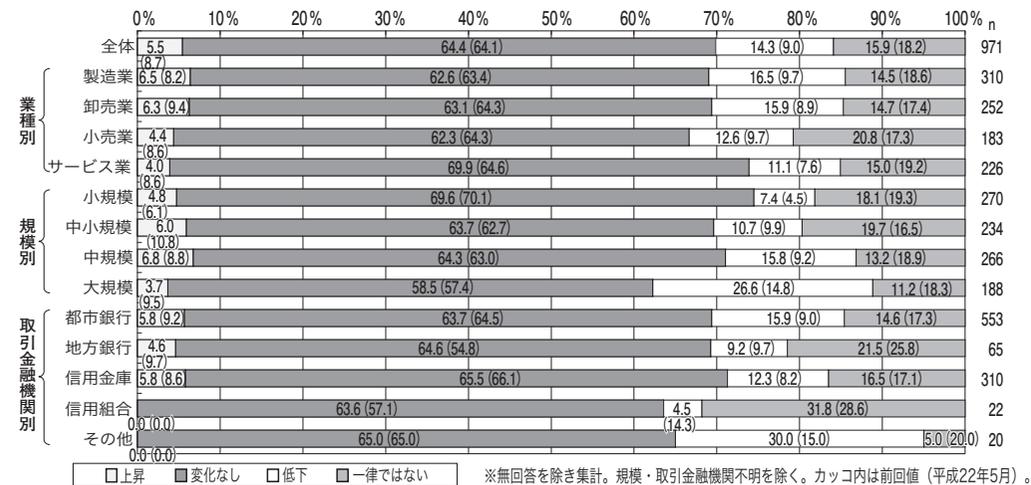


3 主な取引金融機関からの借入金

(1) 金利傾向

主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」が64.4%（前回64.1%）と最も高いが、前回に比べると「低下」（9.0%→14.3%）が増え、「上昇」（8.7%→5.5%）が減少した（図表3）。規模別にみると、全ての規模で「低下」が前回と比べて増加し、特に大規模（14.8%→26.6%）の改善幅が大きい。

図表3 金利傾向



(2) 金利水準

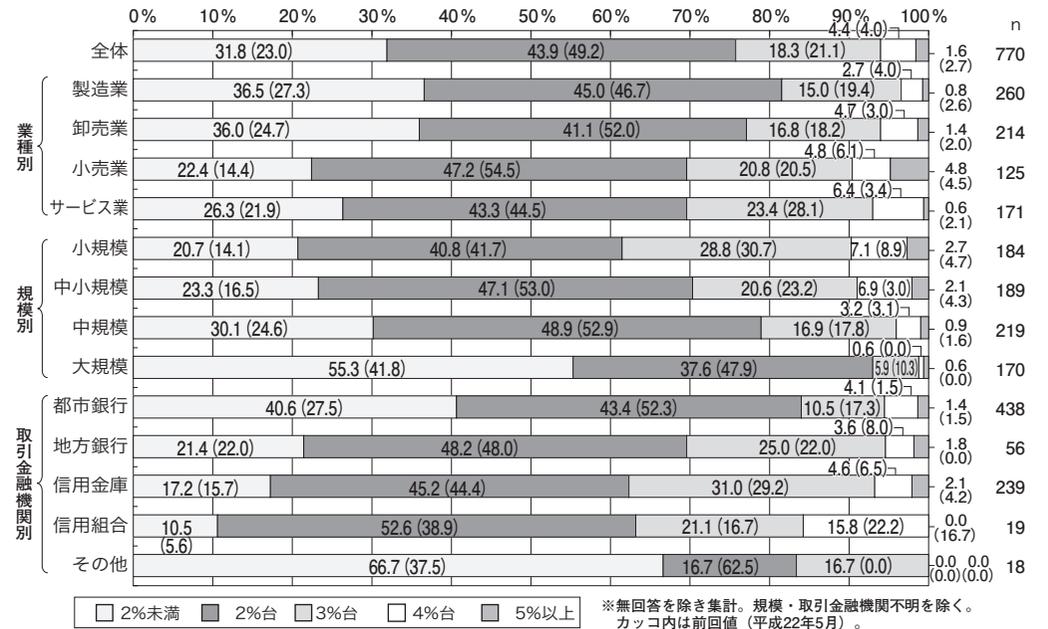
最近の借入金利は、「2%台」が43.9%（前回49.2%）と最も高い。次いで「2%未満」が31.8%（前回23.0%）と、前回と比べて増加した（図表4）。

業種別にみると、全ての業種で「2%未満」が大きく増加し、金利水準の改善がみられる。ただ、小売業とサービス業は、ともに、「3%台」以上がそれぞれ3割を超え、金利水準の高い企業も多い。

規模別にみると、大規模は「2%未満」が半数を超えるのに対し、小規模は約2割にとどまる。逆に小規模は「3%台」が約3割に対し、大規模では1割に満たない。金利水準の規模格差は、存在するものの、全ての規模で「2%未満」が増加し、「3%台」が減少するなど、金利水準は改善傾向にある。

取引金融機関別にみると、都市銀行は「2%未満」が40.6%と最も高く、前回（27.5%）と比べて大幅に増加した。

図表4 金利水準

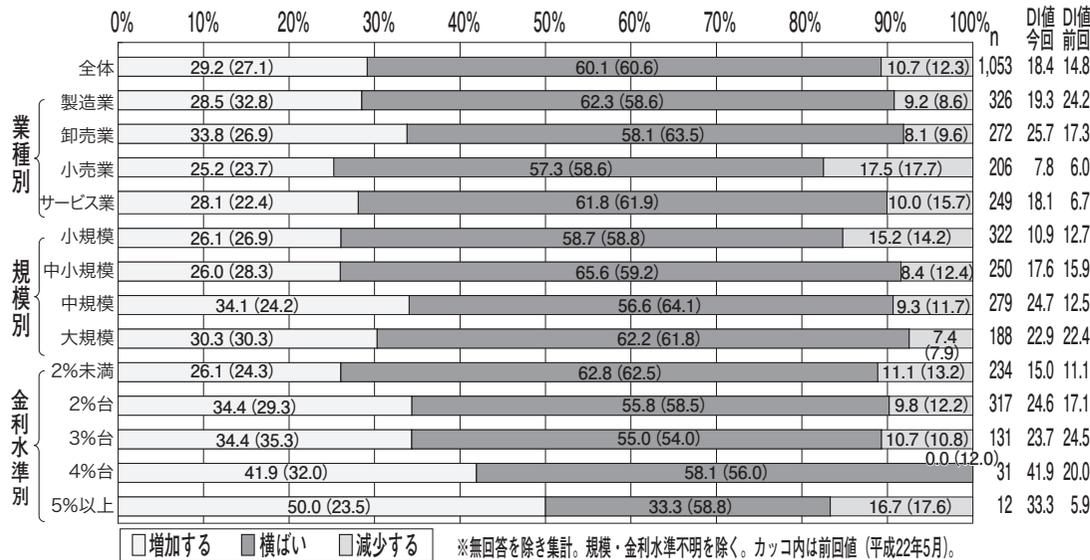


4 今後3か月間の資金需要

今後3か月間の資金需要をDI値（「増加する」－「減少する」）でみると、全体では18.4と、前回（14.8）と比べて増加した。

業種別にみると、卸売業（25.7）が最も高く、小売業（7.8）が低い。前回と比べて増加幅が大きいのはサービス業（6.7→18.1）である（図表5）。

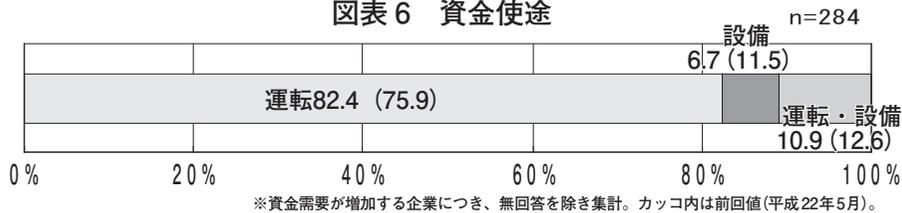
図表5 資金需要



(1) 資金使途

資金増加分の資金使途をみると、「運転」(82.4%)が最も多く、「運転・設備」が10.9%、「設備」は6.7%となった(図表6)。前回調査と比べると、「運転」が増加し、「設備」と「運転・設備」が減少した。

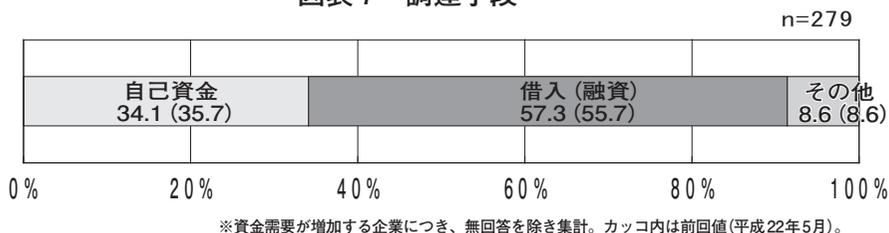
図表6 資金使途



(2) 調達手段

資金増加分の調達手段としては、「借入(融資)」が57.3%と過半数を占め、次いで「自己資金」が34.1%となった(図表7)。

図表7 調達手段



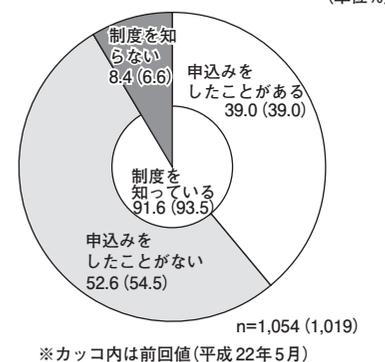
5 緊急保証制度

緊急保証制度についてみると、「制度を知っている」(91.6%)は9割を超え、都内中小企業経営者のほとんどが認知している。「申込みをしたことがある」は全体の39.0%であった(図表8)。

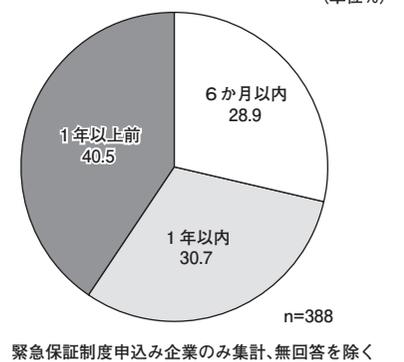
申込みを行った企業の申込みの時期は、「6か月以内」が28.9%、「1年以内」が30.7%と、直近1年以内に申込みを行った企業が約6割であった(図表9)。

申込みをした企業の結果は、「満額」が76.9%と最も高く、次いで「減額」が18.8%であった(図表10)。

図表8 緊急保証制度



図表9 申込時期



図表10 申込結果

